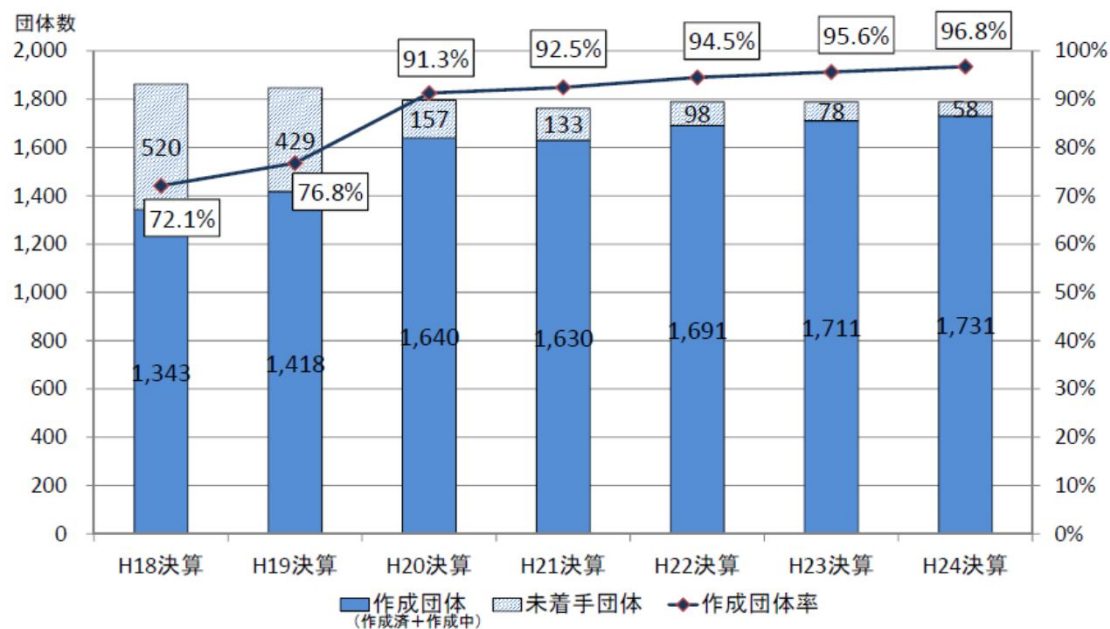


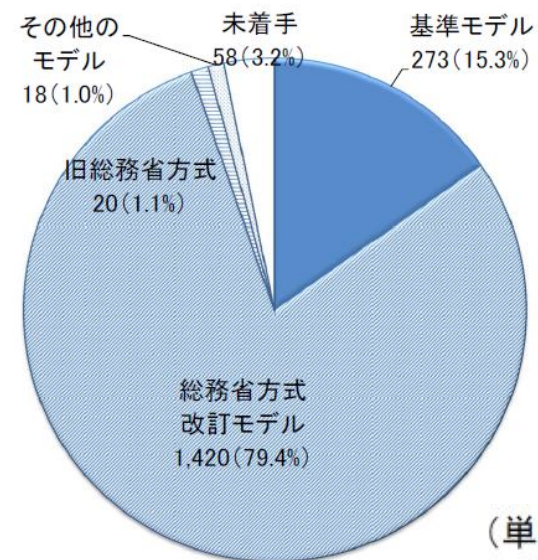
地方公会計の 整備・活用方針について

伊丹市行財政審議会

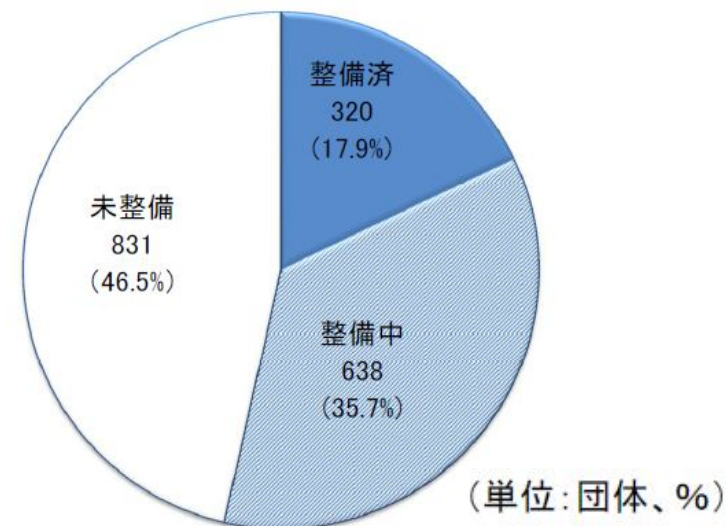
地方公会計整備の現状



財務書類作成団体の推移



モデル別の財務書類作成状況
(平成24年度決算)



固定資産台帳の整備状況
(平成24年度決算)

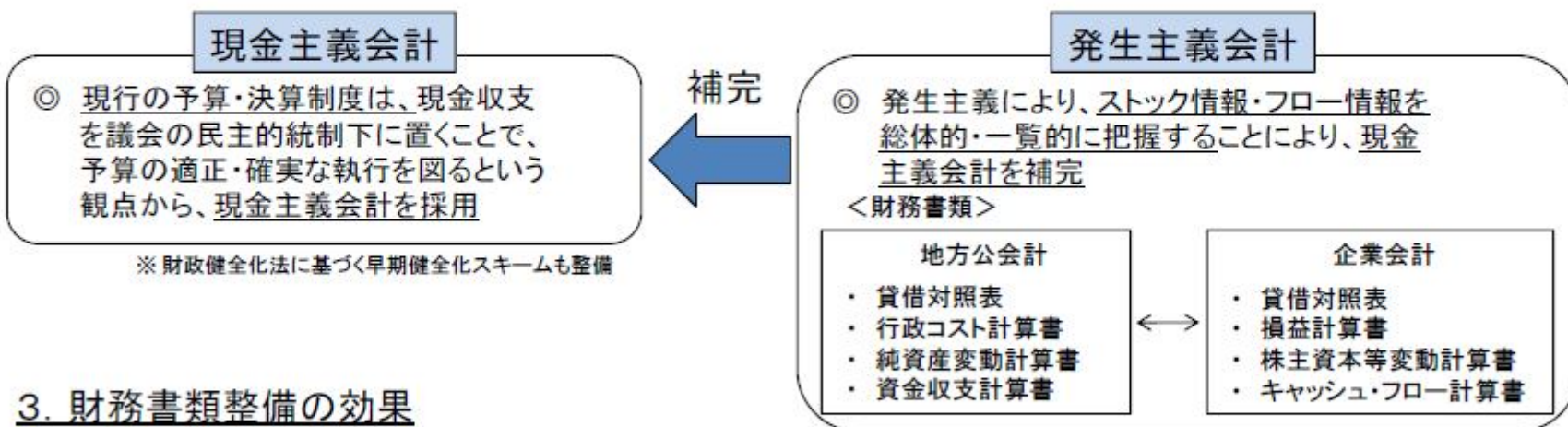
伊丹市では平成20年度決算より総務省方式改定モデルにより財務書類4表を作成し、公表しています。
一方、固定資産台帳は未整備の状況です。

地方公会計の意義

1. 目的

- ① 説明責任の履行
住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示
- ② 財政の効率化・適正化
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

2. 具体的内容(財務書類の整備)



3. 財務書類整備の効果

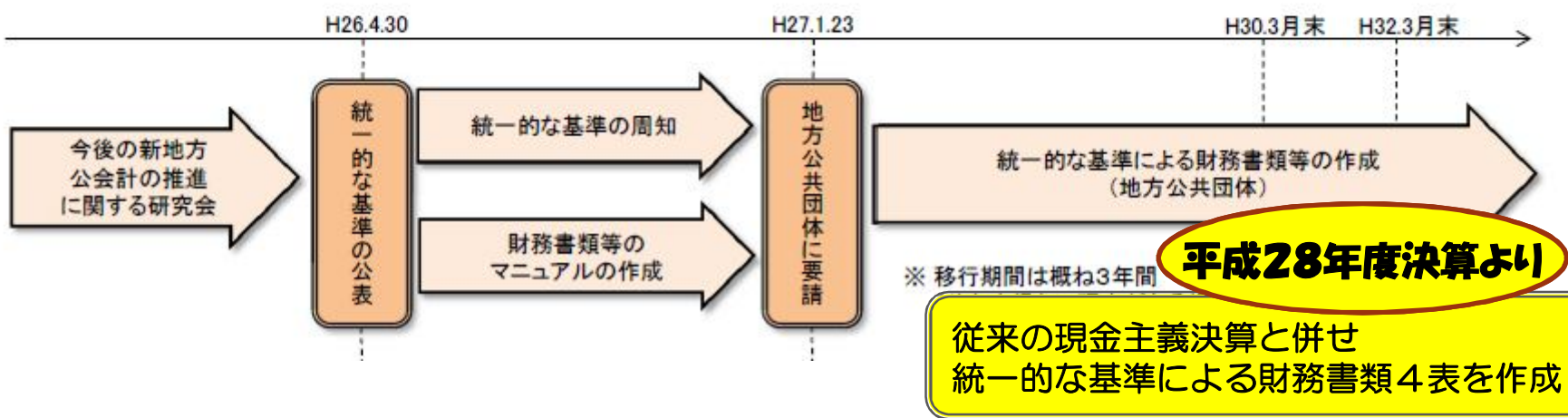
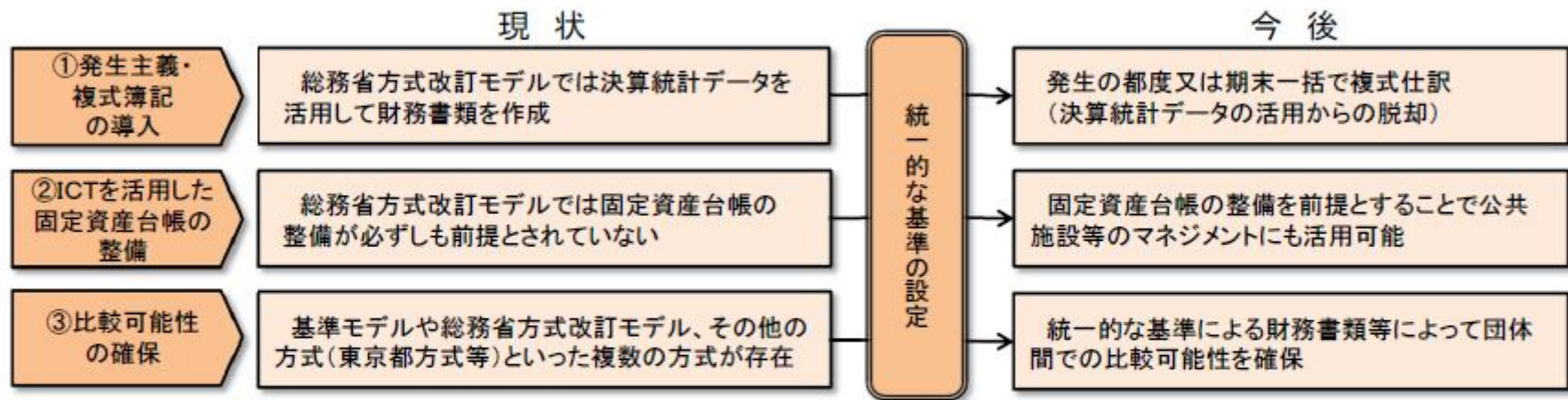
- ① 資産・負債(ストック)の総体の一覽的把握
資産形成に関する情報(資産・負債のストック情報)の明示
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金など各種引当金)の明示
- ③ 公共施設マネジメント等への活用
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

統一的な基準による地方公会計の促進について(H27.4月総務省)より

地方公会計の必要性②

統一的な基準による地方公会計の整備促進について

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進する。



統一的な基準による地方公会計の促進について(H27.4月総務省)より

財務書類等の活用方法

行政内部での活用 ⇒ 人口減少が進展する中、限られた財源を「賢く使うこと」につなげる

マクロ的視点

財政指標の設定

- 財務書類に係る各種指標を設定
→ 資産老朽化比率を踏まえた公共施設等マネジメント等

適切な資産管理

- 将来の施設更新必要額の推計
→ 施設の更新時期の平準化、総量抑制等の全庁的な方針の検討
- 未収債権の徴収体制の強化
→ 貸借対照表上の回収見込額を基にした債権回収のための全庁的な組織体制の検討

ミクロ的視点

セグメント分析

事業別・施設別の行政コスト計算書等を作成することでセグメントごとの分析が可能

- 予算編成への活用
→ ライフサイクルコストを踏まえた施設建設の検討
- 施設の統廃合
→ 施設別コストの分析による統廃合の検討
- 受益者負担の適正化
→ 受益者負担割合による施設使用料の見直し
- 行政評価との連携
→ 利用者1人当たりコスト等を活用して評価

行政外部での活用

情報開示

- 住民への公表や地方議会での活用
→ 財務書類のわかりやすい公表や議会審議の活性化

- 地方債IRへの活用
→ 市場関係者に対する説明資料として活用
- PPP/PFIの提案募集
→ 固定資産台帳の公表により民間提案を募集

地方公会計の活用②

統一的な基準による地方公会計の促進について(H27.4月総務省)より

財政指標の設定（資産老朽化比率）

【事例】資産老朽化比率の公共施設等マネジメントへの活用（東京都〇〇市）

背景・目的

- 市全体の老朽化比率だけでなく、施設類型別の老朽化比率を把握することで、公共施設等のマネジメントに活用する。

事例概要

- 有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができる。
- 市全体の資産老朽化比率は43.3%であるが、小学校は38.1%、市立保育園は52.4%となっており、市立保育園の老朽化比率が高くなっている。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産(建物及び工作物)の貸借対照表計上額} + \text{減価償却累計額}}$$

小学校と市立保育園のどちらの老朽化対策の優先度が高いか…



効果等

- 当該老朽化比率や実際の損耗状況等も踏まえつつ、公共施設等総合管理計画の策定を進めていくこととしている。
- 公共施設等の老朽化対策の優先度を踏まえたメリハリのある予算編成につなげることも期待される。

セグメント分析（施設の統廃合）

【事例】セグメント分析による公民館の統廃合（熊本県宇城市）

背景・目的

- 熊本県宇城市では、行政コスト計算書の他団体比較で物件費等が多いことが判明し、物件費を市全体で平成21年度までに毎年2,500万円削減する目標を設定
- 平成17年9月に、これを含む「宇城市行政改革大綱」を策定し、市内にある約220施設の管理運営等の合理化案を定め、全ての施設の現状や役割・管理運営等を検証し、施設の適正配置や効率的・効果的な管理運営のあり方を検討

事例概要

- 平成20年3月に「施設白書」を策定し、全ての施設についてバランスシートと行政コスト計算書(右表参照)を作成し、施設の現状把握と将来展望、施設群による比較を実施



【施設群名: 公民館】	施設別バランスシート					(単位:千円)
	16-1	16-2	16-3	16-4	16-5	
管理No.	○○公民館	××公民館	△△公民館	□□公民館	●●公民館	
施設名称						
【資産】						
建物等	401,016	157,456	212,534	3,423	29,248	
土地	34,814	36,278	33,912	59,718	55,035	
資産合計	435,830	193,734	246,446	63,141	84,283	
【負債】						
市債	20,673					
【純資産】						
純資産	415,157	193,734	246,446	63,141	84,283	
負債・純資産合計	435,830	193,734	246,446	63,141	84,283	

【行政コスト】	施設別行政コスト計算書					(単位:千円)
	16-1	16-2	16-3	16-4	16-5	
人件費	18,558	12,737	19,103	11,675	10,316	
退職手当コスト	1,890	1,170	1,890	1,080	1,080	
委託料	2,373	1,391	1,056	636	1,908	
費用等	2,705	631	5,145	1,477	2,207	
高価償却費	9,548	8,056	7,857	407	1,828	
その他	298	1,450	1,495	4,120	787	
行政コスト合計	35,372	22,956	36,546	19,905	18,126	
【収入】						
使用料	209	255	131	363	154	
その他	35	31	177	147	228	
収入合計	244	286	308	510	382	
受益者負担割合	0.7%	1.2%	0.8%	2.6%	2.1%	
利用者一人当たりコスト	1,556円	1,398円	2,220円	1,258円	1,459円	

効果等

- 以上のようなセグメント分析や検討の結果、平成21年度に公民館1施設の統廃合を実施
- 今後、中央公民館と各地域の分館方式で公民館事業を行い、施設管理のみを民間委託する方向でも検討

セグメント分析（受益者負担の適正化）

【事例】セグメント分析による施設使用料の適正化（千葉県浦安市）

背景・目的

- 平成16年8月、浦安市行政改革推進委員会より「使用料等基準に関する意見書」の提言を受け、受益と負担の原則に基づき公正かつ透明性の高い受益者負担制度の運用に資するため、「使用料等設定及び改定基準について(指針)」を策定

事例概要

- 施設別行政コスト計算書(右表)の経常費用の金額等を活用して、使用料等算定表(下表)に基づきトータルコストを算出
- 当該トータルコストに対して施設類型毎の受益者負担率を設定し(100%、75%、50%、25%、0%の5段階)、これを基にあるべき使用料等を算定

使用料等算定表 (例)		施設名 文化会館	
(算式) <大会議室> 使用面積に対する1時間あたり使用料 = 経常費用 × 使用床面積 / 建物延面積 ÷ 年間利用可能日数 ÷ 1日利用可能時間 = 359,017千円 × 179 / 8,688 ÷ 271 ÷ 12 = 2,275円 1時間あたり現行使用料 (全日利用ベース) 11,760 ÷ 12 = 980円			
算定額	2,275円	受益者負担率	50%
負担率後額	1,137円	現行使用料	980円

施設別行政コスト計算書（文化会館）

		(単位:千円)
		H17 (改定前)
【経常費用】		
1. 経常業務費用		358,989
①人件費		0
②物件費		129,793
減価償却費		128,409
その他		1,384
③経費		223,738
④業務関連費用		5,458
2. 移転支出		28
経常費用合計		359,017
【経常利益】		
経常業務収益		25,425
①業務収益		25,425
②業務関連収益		0
経常収益合計		25,425
純経常費用（純行政コスト）		333,592

効果等

- 現行使用料(980円)とあるべき使用料(1,137円)を比較し、改定率を1.2として改定後使用料を決定した。

セグメント分析（行政評価との連携・予算編成への活用）

【事例】セグメント分析による図書館の行政評価等（静岡県浜松市）

背景・目的

○ 施設別の行政コスト計算書等による行政評価は既に行っていたが、当該評価結果を活用して具体的な予算編成につなげることが課題となっていた。

事例概要

行政評価における活用

行政コスト計算書	(単位：千円)		
項目	25年度決算	18年度決算	増減
人にかかるとコスト	40,706	43,491	△ 2,785
人件費	37,866	39,714	△ 1,848
退職給付引当金繰入	2,840	3,777	△ 937
物にかかるとコスト	53,000	71,653	△ 18,653
物産費	24,784	43,908	△ 19,124
維持補修費	811	250	561
雑費雑卸費	27,495	27,495	0
その他のコスト	7,058	12,453	△ 5,395
公債費割当	7,058	12,453	△ 5,395
合計	100,862	127,797	△ 26,935
内訳			
貸出サービス	71,569	89,416	△ 17,847
施設サービス	10,080	12,774	△ 2,694
読書サービス	19,153	25,547	△ 6,394

利用状況等	(単位：円)		
項目	25年度決算	18年度決算	増減
図書等貸出サービス業務			0
貸出利用者数(人)	74,139	95,691	△ 20,892
貸出冊数(冊)	303,292	334,949	△ 31,657
施設サービス業務			0
施設利用回数(回)	7,275	10,585	△ 2,811
読書サービス業務			0
読書サービス回数(回)	2,111	2,364	△ 253

評価指標	(単位：円)		
項目	25年度決算	18年度決算	増減
貸出利用者1人当りコスト	965	941	24
貸出1冊当りコスト	236	267	△ 31
施設サービス利用1回当りコスト	1,385	1,267	118
読書サービス回数1人当りコスト	8,073	8,314	180

予算編成における活用

行政コスト計算書(指定管理者制度に移行した施設に一部対象)	(単位：千円)		
項目	26年度予算	25年度決算	増減
人にかかるとコスト	0	40,706	△ 40,706
人件費	0	37,866	△ 37,866
退職給付引当金繰入	0	2,840	△ 2,840
物にかかるとコスト	91,574	53,000	38,574
物産費	62,979	24,784	38,195
維持補修費	1,100	811	289
雑費雑卸費	27,495	27,495	0
その他のコスト	5,967	7,058	△ 1,091
公債費割当	5,967	7,058	△ 1,091
合計	97,541	100,862	△ 3,261
内訳			
貸出サービス	69,254	71,569	△ 2,315
施設サービス	9,754	10,080	△ 326
読書サービス	18,533	19,153	△ 621

利用状況等	26年度は25年度決算と同数と想定		
項目	26年度予算	25年度決算	増減
図書等貸出サービス業務			0
貸出利用者数(人)	74,139	74,139	0
貸出冊数(冊)	303,292	303,292	0
施設サービス業務			0
施設利用回数(回)	7,275	7,275	0
読書サービス業務			0
読書サービス回数(回)	2,111	2,111	0

評価指標	(単位：円)		
項目	26年度予算	25年度決算	増減
貸出利用者1人当りコスト	914	965	△ 51
貸出1冊当りコスト	228	236	△ 8
施設サービス利用1回当りコスト	1,341	1,385	△ 45
読書サービス回数1人当りコスト	8,779	8,314	△ 484

○ 図書館開館直後のH18と直近のH25で比較

- ✓ 貸出1冊当たりコスト 267円 → 236円 (▲31円)
- ✓ 貸出利用者数 95,031人 → 74,139人 (▲20,892人)

○ 貸出1冊当たりのコストは下がっているが、貸出利用者数が減少している。

○ 今後はコスト削減が貸出利用者数の減少を招かないような工夫が必要である。

○ 予算編成に当たり、アウトソーシング化(指定管理者制度への移行)を検討

○ H26に指定管理者制度に移行した場合の行政コスト計算書等を作成して比較検討

○ H26に指定管理者制度に移行することで、コスト削減と市民サービス向上の両立が可能となった。

- ✓ コスト削減(▲3,261千円)
- ✓ 休館日(毎週月曜日)廃止

効果等

○ 施設別の行政コスト計算書等を行政評価に活用するとともに、当該評価結果を予算編成に活用することによって、図書館のアウトソーシング化(指定管理者制度への移行)を行い、コスト削減と市民サービス向上の両立を図ることが可能となった。

地方公会計の活用方針

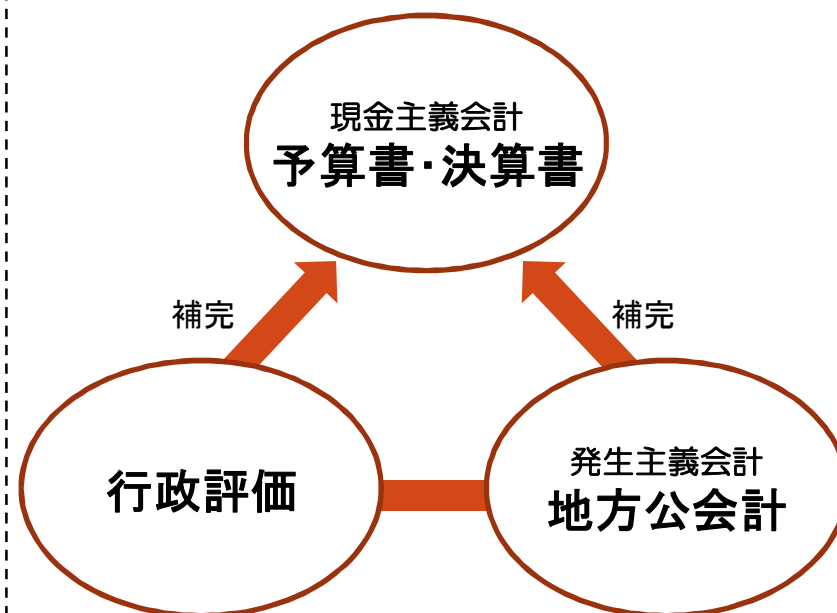
現状

- ◇現金主義会計を採用
- ◇公会計において総務省方式改定モデルを採用
- ◇固定資産台帳は未整備

課題

- ◇正確なストック情報が把握できていない
- ◇公会計の方式が複数あるなかで、他団体との比較ができない

より一層わかりやすい財政情報の開示



【地方公会計の活用】

- 現金主義会計を補完する形で統一的な基準による発生主義会計を取り入れます
- 固定資産台帳を整備し、ストック情報を総体的・一覽的に把握します
- マクロ的な指標として他団体との比較分析を行うとともに、事業別や施設別のセグメント分析として積極的に活用し、行政評価とあわせて、より一層わかりやすい財政情報の開示に努めます